

## 第1章

# 過疎地域の中心部・拠点地域を 取り巻く現状



## I 背景：過疎地域の中心部における拠点機能確保という課題

令和7年8月、総務省と国土交通省が合同で実施している「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」の最新の結果が発表された。同調査は全国の条件不利地域にある7万以上の集落について現況把握を行い、過疎地域に位置する集落のうち、約2割にあたる1万3000か所以上で水田や山林等の資源管理や生活扶助といった社会的機能が低下していることを明らかにした。過疎地域の集落を巡っては、山間部や周辺部に位置する、いわゆる基礎集落の担い手不足や暮らしの質の確保が深刻な課題になっていることがかねてより広く認識されてきたが、同調査の結果は、こうした社会経済的機能を過疎地域において確保していくことの重要性を改めて浮き彫りにするものとなった。

過疎地域をはじめ条件不利地域の集落における生活の質を確保しようとする施策として、総務省では集落ネットワーク圏の形成を支援してきた。同施策では、個々の集落を越え、過疎地域全体の暮らしを持続可能なものとしていくことが重要であるとされており、役場や病院、集会所といった公共施設のほか、食料品をはじめとする日用品の販売店が立地する等、拠点機能を持った中心・基幹集落が、周辺部の基礎集落との間でネットワークを形成することが重要であるとされている。

また、市町村の中心部は交通の拠点となっていることが多く、旅行客を含む外部からの訪問者が地域の魅力に触れ、地域に深く関わっていくきっかけ作りの役割も担っている。中心部に温泉街や旧城下町といった観光地があり、域外から多くの旅行客を受け入れている過疎市町村も少なくない。特に近年は、外国人旅行客が都市部だけでなく過疎地域へも訪れるようになっており、ソーシャルメディア等を通じて過疎地域の風景やコンテンツが日本国外へと発信されるケースも多い。

他方、地域の拠点機能を担う上で不可欠な要素である日用品の販売店や飲食店、交流空間、また公共交通は、全国的に事業者の撤退や担い手不足、住民からの需要とのミスマッチといった課題に直面している。自家用車への依存度が高い過疎地域では、幹線道路沿いにいわゆるロードサイド型の店舗が複数立地する一方、中心部のスーパーマーケットが撤退し、公共交通を利用する高齢者を中心に、買い物環境の確保が地域課題となっている地域が少なくない。また、その公共交通も、運転手不足に起因するバス路線の廃線が全国的に進むなど、過疎地域中心部の拠点機能を確保していくことは質・量の両面において深刻な課題となっている。

既に多くの過疎市町村では、コミュニティバスの運行や公設民営方式によるスーパーマーケット等、中心部の拠点機能を確保する取組を進めている。また、観光客やリモートワーカーの受入を進めるため、宿泊施設やコワーキングスペースの整備を行っている市町村も少なくない。人口減少や高齢化が進む環境下で中心部の拠点機能を長期的に確保していくためには、店舗の経営や施設の整備・運営等、様々な面において、従来とは異なる施策を行っていくことが求められる。

## II 過疎地域の中心部・拠点地域に関する主な先行調査

過疎地域を含む条件不利地域の中心部・拠点の活性化をめぐることは、国の機関でも複数の先行調査が行われてきた。前述の、総務省・国土交通省合同による「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査報告書」は、令和6年度まで5回に渡り、全国の条件不利地域に所在する7万余りの集落の現況を人口や高齢化率、社会経済的機能といった多角的な観点から明らかにしてきた。同調査は対象となる集落を集積の度合いや社会的機能の違いから中心集落、基幹集落、及び基礎集落の3種類に分け、市町村役場からの距離が遠い基礎集落において、地域の維持が困難になってきているという状況を明らかにしている。

また、内閣府は平成28年度から「小さな拠点の形成に関する実態調査」を継続的に行っている。同調査は、全国の市町村が総合戦略の中で「小さな拠点」と位置付けている地域を対象に、規模、公共交通等インフラの整備状況、またそこでの各種活動の担い手等を把握しており、小学校区を基本的な単位とした「小さな拠点」が公共交通や公共サービスといった点で重要な役割を担っていることを明らかにしている。

これらの調査は、過疎市町村の周辺部において暮らしの確保がより深刻な課題となる一方、その中心部が集積地や公共サービスの拠点としての機能を発揮していくことの重要性を明らかにしている。こうした先行調査による知見を踏まえ、本調査では、過疎市町村の行政や住民が中心部の拠点としての機能を長期的に維持していく上でどのような取組を行っているのかを見ていくこととした。その際、中心部の活性化に関する取組に主眼を置きつつも、周辺部を含めた地域全体の活性化、また旅行客等の受入を含む域外との交流へも視野を広げた情報収集・分析を行った。

## III 本調査のアプローチ

連盟では、令和6年度の調査研究事業として「過疎地域における地域産業の継承・発展に関する調査研究」を実施した。そして、同調査の中で、過疎地域における産業の持続性を確保していく中で、地域産品の認知度を高める場の重要性や、業態転換等も含めた柔軟な視点から事業承継を支援していくことの重要性を明らかにした。伝統的工芸品が海外を含め市場を開拓していく中で製品に新たな付加価値を与えたり、事業承継の過程で業態転換を図ったりと、同調査の現地調査からは、柔軟な視点から営みを継承・発展させていくことが、個々の事業者だけでなく、地域社会の活性化にもつながっていくことが示された。

本調査は、同調査の成果を土台としつつ、そのようにして新たな担い手を確保した事業所や施設が、地域の人々からどのように親しまれていくか、地域社会においてどのような役割を担っていくか、そして、域外から訪れる人々と地域をどうつないでいくかといった点に着目する。人口減少や高齢化が進む中、過疎市町村における地域住民の交流のあり方、また域外から訪れる人々と地域住民の交流のあり方も変化している。本調査ではその動向を把握すると同時に、過疎市町村、及び過疎市町村に住む人々が内外の交流を地域全体の活性化へと結びつけるためにどのような取組を行っているかという切り口からアンケート、及び現地ヒアリングを実施した。

(文：縄倉 晶雄)